

## 平成21年度事業評価書（事前）要旨

評価実施時期：平成21年8月

担当部局名：労働基準局労災補償部労災管理課

<b>事業名</b>	治療と職業生活の両立等の支援のためのモデル事業（新規）
<b>政策体系上の位置付け</b>	<p>基本目標Ⅲ 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること</p> <p>施策目標3 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること</p> <p>施策目標3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること</p>
<b>事業の概要</b>	<p>1. 被災労働者等における治療と職業生活の両立等を目的としたモデル事業を（1）～（3）のとおりに実施する。          （1）被災労働者等の治療を担う医療機関において、医師・看護師・MSW（医療ソーシャルワーカー）等の担当チームが、被災労働者の疾病の種類・症状や職務内容等を踏まえつつ、治療方針・リハビリ方針等を検討するとともに、労務管理上の留意事項等の整理を行う。          （2）治療方針等や労務管理上の留意事項等について、看護師・MSW等が企業（事業主・産業医等）に伝達し、就業時間・職務内容の見直しや病気休暇・有給休暇の活用など労務管理面での対応について調整を行う。          （3）治療・リハビリが完了するまでの間の治療方針等や労務管理上の配慮等を整理した「治療と職業生活の両立プラン(仮)」を策定し、①医療機関（担当チーム）、②被災労働者・家族、③企業等の関係者間で共有する。（看護師・MSW等が「プラン」の進捗を管理、必要に応じ修正等の検討を行い、関係者間で再調整を行う。）</p> <p>2. モデル事業により支援を行った症例等を基に、対象疾病が職務遂行能力等に与える影響や効果的な治療方法、労務管理上の課題や必要となる配慮等について整理し、課題解決に向けた支援のノウハウについて報告書を取りまとめる。</p> <p>○対象疾病：職業生活に重大な影響を及ぼしうる労災疾病等（脳・心臓疾患、精神疾患、せき髄疾患、腰痛、がん、重篤な負傷等 ※）          ※本事業は、企画競争により実施主体を選定する予定であり、本事業における対象疾病についても企画競争における企画提案の内容を踏まえ、6分野程度を決定する予定。</p>

施策に関する  
評価結果の概  
要と達成すべ  
き目標等

【評価結果の概要】

(必要性の評価)

行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から) (理由)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> その他
現在、医師・看護師・MSW等が被災労働者等に職場復帰のための取組を行ったとしても、一般的に病院側に収入が発生しないことから、病院において治療と職業生活の両立等を実現できる方策の検討・実施は十分に行われておらず、また、医療機関における医師等の人手不足等により医療機関による自主的な取組が期待しにくいことから、行政がその取組に関与するとともに支援を行うことが必要である。			
国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から) (理由)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> その他
対象疾病が職務遂行能力等に与える影響や効果的な治療方法、労務管理上の課題や必要となる配慮等について整理をし、全国的な普及を図ることは、各地方でそれぞれ行うよりも国が一元的に取りまとめをした方が効率的である。			
民営化や外部委託の可否 (理由)	<input checked="" type="checkbox"/> 可	<input type="checkbox"/> 否	
(企画競争により、委託を行う)			
他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無 (有の場合の整理の考え方)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	

(有効性の評価)

事業の有効性
対象疾病が職務遂行能力等に与える影響や効果的な治療方法、労務管理上の課題や必要となる配慮等について整理を行うとともに、課題解決に向けた支援のノウハウを得る。また、このようなノウハウを全国の労災指定医療機関等に普及することにより、被災労働者等の治療と職業生活の両立等が図られることが期待され、より効果的なノウハウを多数得るためには、医療現場において本モデル事業を実施することは有効である。

(効率性の評価)

本事業により、今まで取り組まれなかった医療機関(チーム)を活用した職場復帰へのノウハウを効率的に収集できる。
--

(政策等への反映の方向性)

評価結果を踏まえ、平成22年度予算概算要求において所要の予算を要求する。

(概算要求額:150百万円)

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

アウトカム指標 (達成水準/達成時期)		本事業と指標の関連についての説明
1	被災労働者等の治療と職業生活の両立等の支援に対する満足度 (80%以上/平成24年度以降)	モデル事業は、被災労働者等の治療と職業生活の両立等の支援を目的としている。
アウトプット指標 (達成水準/達成時期)		本事業と指標の関連についての説明
1	モデル事業において治療と職業生活の両立に資した事例数(1疾病あたり15件/平成23年度)	モデル事業により支援を行った症例等を基に、対象疾病が職務遂行能力等に与える影響や効果的な治療方法、労務管理上の課題や必要となる配慮等について整理し、課題解決に向けた支援のノウハウについて報告書(事例等)を取りまとめることを目標としている。

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)

施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)